

みさと 市議会だより



No. 184

2021年1月15日号

年4回発行

発行 埼玉県三郷市議会

議会は市の意思決定機関

主な内容

令和2年12月定例会

樹齢約600年の厄除け大銀杏

三郷市彦糸一丁目にある安養院の三郷市指定文化財(記念物)の大銀杏の実は、古来より厄除けの実として食され、その年の無事を祈願したといわれています。

- ・ 論点1 「陸上競技場公園・スカイパーク・総合体育館を中央総合運動拠点として一括管理へ」・・・2
- ・ 論点2 「行政のデジタル化を推進するため市の組織を改編」・・・3
- ・ 市政に対する一般質問・・・4
- ・ 議会を傍聴しませんか、市議会って何?・・・9
- ・ 12月定例会提出議案とその結果・・・10
- ・ 国・政府に要望・・・11
- ・ 読者の声・・・12

論点

1

12月定例会に上程された議案のうち、特に市民の方々に関連の深い議案が、どのように審議されたか、その要旨をお知らせします。

陸上競技場公園・スカイパーク・総合体育館を 中央総合運動拠点施設として一括管理へ



12月定例会
11/30~12/11

12月定例会には、市長から「専決処分の承認を求めることについて」など19議案が提出され、原案どおり可決しました。

指定管理者	公益財団法人三郷市文化振興公社
指定の期間	令和3年4月1日~令和8年3月31日

三郷市陸上競技場公園

議案第84号 指定管理者の指定について

〈内容〉

陸上競技場公園・スカイパーク・総合体育館の3施設を一体的に管理運営する指定管理者を指定するものです。

▽本会議や委員会では次のような質疑がありました。

問 指定管理者の指定が公募ではなく随意選定に至った経緯は。

答 指定管理者候補者選定委員会を経て、指定管理者制度導入指針における「併設される他の施設と一括して管理することが効率的である場合」及び「市の出資法人等が持つ経験や能力等を活用し効率的、効果的な管理運営が図られると見込まれる場合」の2つの要件に該当することから随意選定とした。

問 指定管理者を選定するにあたって、「中央総合運動拠点施設」として一括管理することとで、今後どのような市民サービスの向上につながるのか。

答 陸上競技場公園、スカイパークなどを活用した大規模

指定管理者制度とは

多様化する市民ニーズに、より効果的・効率的に対応するため、公の施設の管理に民間の能力を活用して、市民サービスの向上を図るための制度です。

管理者には、株式会社、社会福祉法人やNPO法人など、様々な団体があることができます。また、指定にあたっては、期間を定めたいえ、議会の議決が必要です。



問 文化振興公社が指定管理者として高評価であったところは何か。

答 長年の施設管理・運営で市民や町会等、スポーツ団体との連携ができており、サービスの向上が図られるところが一番高い評価であった。

最終結論を出す本会議では、常任委員長が委員会の審査内容を報告しました。続いて採決の結果、議案第84号は全議員賛成で可決しました。

新春のご挨拶を申し上げます



三郷市議会 議長
菊名 裕

新春の候、皆様にはますますご清勝のこととお慶び申し上げます。

昨年、生活習慣をはじめ、様々な面で変化を余儀なくされた1年でした。市議会としても、感染症対策や社会経済活動への対応を積極的に行ってまいりましたが、withコロナの生活を乗り切るには、市民の皆様との協働によるまちづくりが不可欠です。

本年も、安全・安心の確保を基本に、市内経済や産業の回復などに向けて、市議会議員一同、全力を傾注してまいりますので、皆様のご協力を賜りますようお願い申し上げます。



三郷スカイパーク



三郷スカイパーク外観



三郷市総合体育館外観



市役所にある証明書交付端末

論点 2

行政のデジタル化を推進するため 市の組織を改編

例 議案第86号 三郷市行政組織条例の一部を改正する条例

〈内容〉

現行の企画総務部を分割し、4月から企画政策部と総務部に改編するものです。
▽本会議や委員会では次のような質疑がありました。

問 新たに企画政策部を設立する理由は。

答 国ではデジタル庁の設置など、行政のデジタル化を積極的に推進している。市としても専門的な政策をスピーディーに実施していくことが必要なことから、現行の企画総務部を、企画政策部と総務部に改編することが改正の主な理由である。

問 具体的にはどう変わるのか。

答 現在の情報管理室を課として独立させ、専門部署を設立して、デジタル化に取り組んでいく。

最終結論を出す本会議では、常任委員長が委員会の審査内容を報告しました。続いて採決の結果、議案第86号は全議員賛成で可決しました。





市政に対する

一般質問

— 質問議員 —

佐々木 修	佐藤 睦郎	佐藤 裕之	柳瀬 勝彦
鳴海 和美	野村 浩之	稲葉 春男	加藤 英泉
渡邊 雅人	深川 智加	柴田 吾一	佐藤 智仁
工藤智加子	鈴木深太郎		

市民の要望を市政に反映させるための一般質問は、各種の行政課題を取り上げて、4日間にわたり14人の議員が活発な論戦を展開しました。
※記事掲載は順不同。内容は一部抜粋しています。

送迎保育の拡充について

議員

三郷中央地区の保育施設は人気が高く、希望しても入れない児童が多くいる。特に0・1・2歳児が多く、そのため令和3年4月から開園予定の小規模保育施設3園の整備が進められている。しかし、これらの園は2歳児クラスで卒園となるため、今後3歳児以降の預かり先が課題となる。そこで、2歳児クラスの子どものための卒園後の転園先として、市内の既存園を活用するために三郷中央駅発着の送迎保育事業を拡充してはどうか。

子ども未来部長

現在、整備を進めている三郷中央地区の小規模保育施設3園については、令和4年3月にはあわせて30名の卒園児を見込んでおり、3歳以降の受け入れ先への通園手段の確保が必要である。送迎保育事業については、転園先の対応策のひとつとして有効な手段であり、市内保育施設の有効活用の観点も踏まえ検討していく。

その他の質問

ICT活用など。



送迎保育のバス

マイ・タイムラインの普及を

議員

近年多発している豪雨災害への対策として、市では事前に「いつ」、「誰が」、「何をするか」を時系列に整理した防災行動計画の「タイムライン」を河川別に策定している。そのうえで市民一人ひとりが、それぞれの生活環境に合わせた行動計画「マイ・タイムライン」を作成し、被害を最小限に留める取り組みを進める必要があると考える。そこでマイ・タイム

ラインの作成方法を、広報や説明会などで周知することについて伺う。

危機管理監

マイ・タイムラインを検討するにあたっては、水害ハザードマップなどにより、自らの水害リスクなどを「知る」、どのような避難行動が必要かなどの課題に「気づく」、どのようなタイミングで避難することが良いのか「考える」ことが重要となる。自助を進める取り組みとして、「逃げ遅れゼロ」への効果が期待できることから、広報やホームページを通じての情報提供や周知啓発を行う。また、自主防災組織における研修や防災講話などにおいて、テーマとして取り入れるなど、様々な機会をとらえて普及に取り組んでいきたい。

その他の質問

福祉問題。



知ってた？やってた？ 避難所運営委員会

議員

大規模災害時の頼みの綱である指定避難所の運営は、住民と行政による話し合いによって決められることはあまり知られていない。有事に備え「避難所運営委員会」について伺う。

危機管理監

現在、市内指定避難所33か所中22か所で事前会議が行われ、避難所運営委員会は12か所に設置済みである。定期的な活動を行っている避難所はそのうち9か所あるが、昨年度は5か所で会議や勉強会を開催、1か所で開設訓練を実施した。運営委員会は地域の方々が主体となり、自主防災会や町会代表者・役員等から2〜5名、施設管理者として学校長・教頭・安全主任の教諭、



避難所運営委員会(前川中)

市職員から避難所参集職員3名・危機管理防災課職員2名の合計20〜30人が参加し開催している。円滑な避難者の受け入れ体制の整備等を中心に、避難所での役割分担、レイアウト、規約やルールについて協議し「避難所開設・運営マニュアル」の作成から開設訓練の計画と実施までを平常時におけるひとつの目標としている。地域特性に見合った支援を心がけ、地域の方々が円滑に協議を進められるよう引き続き取り組んでいく。

セルフネグレクト支援について

議員

自らの心・体のケアを放棄してしまうセルフネグレクトは、ゴミ屋敷や孤独死につながるだけでなく、火災の危険を高めるなど、公衆衛生上の問題もある。セルフネグレクトと自律やプライバシーの権利を区別することは、家族、友人、医療従事者にとって極めて難しい問題である。年長いた親が引きこもりの子どもの面倒を見ているケースでは、親が施設に入居した後、取り残された子どもが餓死するという事例もある。高齢者の親は福祉部で対応する

が、引きこもりの年取った子どもは、どこを担当するか決められないのが現状である。第5次三郷市総合計画でも取り入れたSDGsでは、「誰ひとり取り残されないこと」を目指している。三郷市内での孤独死防止対策と、セルフネグレクトを見つけ出す施策について伺う。

福祉部長

セルフネグレクト状態のかたを見つけたことは方法や端緒の把握といった面で難しいが、ご家族からの相談、福祉サービス事業者や地域包括支援センター、民生委員等からの情報提供を基に誰ひとり取り残すことがないよう、市内外の関係機関との連携を密にし、全体で取り組んで行く。

その他の質問

学校教育問題など。

ヤングケアラーの把握と支援は

把握と支援は

議員

「ヤングケアラー」とは、18歳未満で親・兄弟などの介護を担う子どもたちのことである。埼玉県が高校生対象の実態調査を行ったところ、約25人に1人がヤングケアラーであることがわかり、約4人に1人が悩みや不安を話せる相手がいない、孤独を感じると答えるなどの実

◆議会の詳細は「会議録」で

三郷市議会ホームページまたは、市役所内の市政情報コーナー、図書館などで「会議録」を閲覧することができます。なお12月定例会の会議録は2月下旬に更新する予定です。
▶会議録速報版を公開
…閉会から1か月を目安に、ホームページにてPDF形式で公開していただきますのでご覧ください。

URL <https://ssp.kaigiroku.net/tenant/misato/SpTop.html>

三郷市議会 会議録

検索

態が浮かび、精神的なサポートの必要性を感じる。幼少の頃から介護をしてきたという子どもがいることも明らかに、小中学生の中に潜在的にヤングケアラーがいることを示唆している。現状として、教育委員会では実態をどのように把握し、支援を行っているのか。

学校教育部長

学校では、これまで児童生徒がSOSを出せるように、スクールカウンセラーやさわやか相談員を含めた全職員による教育相談体制を整備し、家庭と関係機関をつなげるスクールソーシャルワーカーによる相談支援を行ってきている。発見は学校の最大の役割であると思っており、関係機関と連携していきたい。

その他の質問

健康問題など。

交通安全対策について

議員 近年、市では道路整備の発展がめざましく、交通の利便性が大きく向上している。その反面、道路には様々な危険性も多く存在し、その多くは交通事故につながっている。特に車両による速度超過が原因の交通事故が後を絶たない。交通事故を防ぐため、これまでの対策や今後の取り組みについて伺う。

市民経済部長 車両の速度抑制対策として、幾何学的な模様を描くことにより立体的な障害物に見せ自動車等の速度抑制を促す「イメージハンプ」や、「スピード落とせ」、「横断者注意」などの文言による道路標示により注意喚起を行っている。ま



泉地区のゾーン30

た、吉川警察署と連携し、小学校学区内の一部道路に「ゾーン30」として、時速30キロの速度規制を設け、区域内における車両の走行速度や通り抜けを抑制している。今後も交通安全の意識高揚を図る啓発活動を実施するなど、市内の安全確保のため、関係機関と連携し、交通安全対策に努めていく。

市民等の予算要望はいかに反映されていくのか

議員 12月定例会に先立ち、市当局は令和3年度の予算編成方針を発表したが、①本市の財政の見直しは。②従来の方法にとらわれずとあるが具体的に。③日本共産党三郷市議団では、町会や団体・個人の方々にアンケートをお願いし、その

回答を踏まえた予算要望書を市長に提出したが、要望は今後どのように検討し政策化されていくのか。

財務部長 ①歳入では、新型コロナウイルスの影響による個人所得の減少や企業収益の悪化に伴い、市税、地方消費税交付金などの減収が想定される。歳出では、急速に進行する高齢化への対策や、子ども・子育て支援等にかかる社会保障関連

経費、公共施設等の老朽化対策経費などが増額となるほか、感染症対策に係る経費も引き続き計上が見込まれる。②新しい生活様式による事業実施や、行政サービスのデジタル化などを踏まえて事業の実施方法の変化が見込まれる。

企画総務部長 ③市民や団体、各議員団からの要望は各部署において、社会情勢など様々な要素を勘案したうえで優先順位を付け、予算要求、実施計画の策定などの手続きを行っている。その上で、総合的かつ全庁的な視点で事業選定を行う。

その他の質問 商工問題など。

江戸川緊急用船着き場の活用について

議員 1995年の阪神淡路大震災の際は、建物の倒壊や火災により、陸路による救援活動や物資輸送がままならず、水路による移動や輸送が有効であったことから、三郷市国土強靱化地域計画では、緊急用船着き場周辺の整備検討を進め、活用

の場を広めるとしている。船着き場では、江戸川交流拠点としてもフェスティバル等のイベントが行われてきたが、新たな観光資源として屋



三郷緊急用船着場
フェスティバル2019

形船や遊覧船の誘致あるいは三郷駅南口のウォシテイの建替えによる新たな企画や、サイクリングロードを利用した企画などとコラボして、川の駅を設置してはどうか。観光協会の一般社団法人化を機に、新たに観光事業拡大を図る時期だと思いが、どのように整備し活用するのか。

企画総務部長 昨年度実施した都市型ヘルスツーリズム事業では、国土交通省の「かわまちづくり支援制度の登録を目指す」としている。制度に採択されると、国が河川区域の施設整備を集中的に行うこととなる。また、江戸川河川敷の活用としてサイクリングロードも含め、近隣の事業者、専門家などからも意見をいただきながら、観光事業の展開について検討を続けていく。

視覚障がい者誘導用 ブロックについて

議員 視覚障がい者の方々が必要な歩行、社会生活を行っていくための助けとなる生活インフラとして、

視覚障がい者誘導用ブロックがある。このブロックの設置について指針を定めている「道路の移動円滑化ガイドライン」等で求められている整備状況に、本市では達していない場所が散見される。ガイドラインに基づき整備と、既に設置しているブロックに関しては破損等で視覚障がい者の方々の歩行に支障を及ぼさないよう、また健常者も含めて転倒等の危険が発生することのないよう、適切な維持管理を求める。

福祉部長 各施設の管理者が適切

に整備を行っている」と認識しているが、点字ブロックが必要とされる



点字ブロック

場所に整備が進められるよう、関係部署と連携して取り組んでいく。

建設部長 ガイドラインで示されているユニバーサルデザインの考

え方も参考に、市内3駅や最寄りの公共施設などの生活関連施設を結ぶ道路において、適切に整備・維持管理できるよう努めていく。

その他の質問 福祉施策など。

同性パートナーシップ 制度の創設を

議員 性的マイノリティのカップルを公的に認めるパートナーシッ

プ制度が全国の自治体で広がっており、近隣では越谷市が令和3年4月から始める。この制度によって、親族以外は認められない場合もある病院での面会なども可能にしていくとのことである。自治体のパートナーシップ制度に法的効力はないが、同性婚を認めるための法整備を国に促す一步となる。社会が性的少数者を認めることにより、当事者だけでなく周りの認識を大きく変えることになる。①同性パートナーシップ制度を創設すべきだが考え

は、②性的マイノリティの方々への理解や支援策として市として実施

してきたことについて伺う。

企画総務部長 ①多様な性や生き

方に関する社会全体の理解が重要であり、法律の整備も含め、国の制度として議論され解決されるものと考えている。②市民に向けた講演会の実施や企業へのパンフレットの配布、市内の公共施設にはリーフレットを配架している。また、職員

に対しては研修会を実施するなど、さまざまな啓発活動に努めている。

その他の質問 子育て支援など。

庁舎内の道案内・三郷駅周辺の活性化策などについて

議員 ①市役所庁舎内の床面への

矢印等貼付により、目的の窓口や健康福祉会館へのルートを分かりやすくしてはどうか。②みさとの風ひろばを核とし、自転車で休日を楽しむかたを対象とした事業展開をしてはどうか。北口自転車駐輪場を改修し、シャワーや更衣室、ラウンジ

等を受け、土日営業・早朝営業をすることで三郷駅を「輪行」の拠点として売り出す。寺社巡りや果物狩り、江戸川サイクリングロードを絡めた市内観光の拠点としてはどうか。③三郷中央駅周辺の右折車渋滞

解消策として、時差式信号の導入を。また、横断歩道以外の場所を渡る歩行者が増加している。重大事故を未然に防ぐための措置を要望する。



みさとの風ひろば

財務部長 ①来庁者が認識しやすい施設案内や、健康福祉会館への誘導についても、既存の案内サイン等との調和や、設置した場合の効果を含め検討していく。

まちづくり推進部長 ②サイクリング教室などの事業との連携を含め、三郷駅周辺の活性化について検討していく。

市民経済部長 ③時差式信号の導入など渋滞解消に向けて、埼玉県公安委員会に要望していく。横断者対策は、注意喚起を図り、関係部局と連携して対応を検討していく。

その他の質問 日本一の読書のまちについて。

無料低額診療事業の 薬代補助を

議員 無料低額診療事業は、生計が

困難なかつが経済的な理由によつて必要な医療を受ける機会を制限されることのないよう、無料または低額な料金で診療を行う事業である。制度開始当時は薬代も全て院内処方になっており適用されたが、その後、国の施策により医薬分業されて現在は適用外になっている。利用する患者のなかには、診察ができても薬代が高額のため治療を諦めてしまうケースが出ている。他市では「無低診調剤薬局制度」を補助事業として条例で創設している自治体もあるが、三郷市としてこうした補助事業を設けることについて伺う。

市長 無料低額診療事業は、生計困



難者に対する診療を無料または低額で行う国が定めた制度であると認識している。医療機関における調剤のあり方については、すでに国でも検討をしているため動向を見守っていく。

その他の質問 環境問題など。

高齢者施設などの 社会的検査の実施を

議員 新型コロナウイルス感染症

の急激な増加が連日報道されるなか、県内での高齢者施設におけるクラスターの発生が多発している。専門部会は「高齢者は感染症の重症化リスクが高いため、このまま急増すれば確保されている病床が埋まるなど通常の診療に影響がでることや、医療体制の崩壊につながる」と警鐘を鳴らしている。厚労省は、高齢者施設等でのクラスター対策として、陽性者が出た施設での全員検査を求める事務連絡を発出した。こうしたなか、行政検査に留まらない定期的な「社会的検査」を導入している自治体や、65歳以上の高齢者などへの検査補助を実施している自治体が生まれている。本市も積極的な検査に踏み出すべきだが考えは、

市長 市では新型コロナウイルス

感染症のPCR検査を保険診療で受けるかたに対し、自己負担金の助成を行い、感染者の早期発見による感染拡大防止に努めている。また、クラスター連鎖が生じやすいと考えられる状況にある場合も、行政検査の対象者に含めて積極的に検査を実施するよう、県に対し、要請している。今後も引き続き、国や県の動向を注視し、感染症の拡大防止に向け取り組んで行く。

その他の質問 健康づくりの推進

手話通訳・字幕付きで 動画配信を

議員 新型コロナウイルスの国内

感染が発表されて以来、職員一丸となって感染予防や蔓延防止策を講じてきた。5月26日に、三郷市PCRセンターが開設されるお知らせから、市民の皆様へ直接、市長自らメッセージを伝えたいとのこと。そこで、手話通訳と字幕付き動画が配信された。緊迫感があり、大変分かりやすいと好評で、多くのかたからさらなる動画配信の要望が寄せられた。そこで、視覚・聴覚障がい者のか



手話付きで配信した市長メッセージ

たや市民の皆さんが「重要な情報」と感じ取れるように、コロナウイルス関連や災害情報など、市のホームページに手話通訳と字幕付きで動画配信することについて伺う。

市長 「市長メッセージ」は市民の

方々へ直接声をお届けできる貴重な場であると認識をしている。聴覚に障がいのあるかたをはじめ、より多くのかたにコロナウイルス関連や災害情報など、重要なメッセージを届けることができるよう、文字だけではなく、手話通訳・字幕付きで配信をし、重要性や緊急性が伝わりやすいよう見せ方等も工夫し、適時適切なタイミングで積極的かつ効果的な配信を行っていききたい。

その他の質問 福祉問題。

議会を傍聴しませんか

新型コロナウイルス感染防止のため、傍聴をされるかたは、入場時に手指消毒及びマスクの着用をお願いいたします。また、体調のすぐれないかた（せき・発熱など）は、傍聴をお控えくださいますよう、ご理解のほどよろしくお願いいたします。

問い合わせ 議会事務局 ☎048(930)7768



令和3年3月定例会の予定表

※正式には、市長の招集告示を受け、議会運営委員会を経て、開会日の本会議で決定します。

月日	曜日	会議別
3月1日	月	本会議
3月2日	火	
3月5日	金	
3月8日	月	委員会
3月9日	火	
3月10日	水	本会議 (一般質問など)
3月16日	火	
3月17日	水	
3月18日	木	
3月19日	金	

傍聴のルール

- (1)騒ぎ立てたり、拍手をするなど可否を表明したり、迷惑となるような行為をしないでください。
 - (2)みだりに立ち上がるなど、威圧的な行為をしないでください。
 - (3)携帯電話・カメラ・録音機等は使用できません。(電源オフ)
 - (4)飲食または喫煙をしないでください。
 - (5)その他、議場の秩序を乱し、または会議の妨害となるような行為をしないでください。
- ※傍聴されるかたは、すべて議長、または係員の指示に従ってください。

次回の3月定例会は、3月1日(月)午前10時に開会となります。

市議会って何？



市議会は地方自治法により設置が義務づけられており、市民から直接選挙で選ばれた議員で構成された合議体で、市の意思決定機関です。

市議会には、定期的に行われる定例会があります。三郷市では、毎年3・6・9・12月に定例会を開いています。今回は、三郷市議会の定例会でのおおまかな流れをご紹介します。

三郷市の定例会での流れ

【本会議】

- 開会 市長が招集した日に本会議を開始します。本会議は、議長を含む議員定数の半数以上が出席していなければ開くことができません。また、開会直後に議会が活動できる期間である「会期」を決定します。
- 議案上程・提案理由説明 議案の提出者が議案の内容を説明します。
- 質疑 議員が議案の内容について説明ではわからなかったことを質します。
- 委員会付託 委員会に議案の詳細な審査を委ねます。
- 一部採決 委員会付託を省略した議案の可否を決定します。

【委員会】

- 常任委員会 議案や請願を詳細に審査し、市の事務を専門的に調査するため常時置かれている委員会です。三郷市には総務常任委員会、市民福祉常任委員会、文教経済常任委員会、建設水道常任委員会という4つの常任委員会があります。議員はいずれかひとつの委員会に所属し、任期は2年です。
 - 説明・質疑・採決 各委員会は付託された議案を少数で詳細に審査します。また、その内容を質し、委員会としての議案の可否を決定します。
- ※委員会は常任委員会、議会運営委員会、特別委員会のほか、任意で設置している議会だより編集委員会があります。

【本会議】

- 委員長報告 委員会での審査結果を報告します。
 - 討論 議員が議案に対して賛成・反対の意見を述べます。
 - 採決 議案の可否を決定します。
 - 一般質問 議員が市政全般に関わる様々なテーマについて内容を問い質します。
 - 閉会
- ※このほか、追加議案が上程されることもあります。また、市議会は、会期中に活動するのが原則ですが、会期中に結論が出なかった案件は、委員会において閉会中の継続審査とすることができます。

12月定例会の審議結果と賛否をお知らせします

○ = 賛成 × = 反対

号	件名	結果	21世紀	政志会	公明党	共産党	市民派	
82	専決処分の承認を求めることについて	承認	○	○	○	○	○	
83	指定管理者の指定について	可決	○	○	○	○	○	
84	指定管理者の指定について	可決	○	○	○	○	○	
85	指定管理者の指定について	可決	○	○	○	○	○	
86	三郷市行政組織条例の一部を改正する条例	可決	○	○	○	○	○	
87	三郷市個人番号の利用に関する条例の一部を改正する条例	可決	○	○	○	×	○	
88	市長及び副市長の給与等に関する条例及び三郷市教育委員会教育長の給与等に関する条例の一部を改正する条例	可決	○	○	○	○	○	
89	職員の給与に関する条例の一部を改正する条例	可決	○	○	○	×	○	
議案	90	特別職の職員で非常勤のものの報酬及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例	可決	○	○	○	○	○
	91	三郷市国民健康保険税条例の一部を改正する条例	可決	○	○	○	○	○
	92	三郷市指定居宅介護支援等の事業の人員及び運営等に関する基準を定める条例の一部を改正する条例	可決	○	○	○	○	○
	93	三郷市地域型保育事業の設備及び運営の基準に関する条例の一部を改正する条例	可決	○	○	○	○	○
	94	三郷市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営の基準に関する条例の一部を改正する条例	可決	○	○	○	○	○
	95	三郷市運動公園の設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例	可決	○	○	○	○	○
	96	三郷市都市公園条例の一部を改正する条例	可決	○	○	○	○	○
	97	三郷市火災予防条例の一部を改正する条例	可決	○	○	○	○	○
	98	令和2年度三郷市一般会計補正予算(第8号)	可決	○	○	○	×	○
	99	令和2年度三郷市公共下水道事業特別会計補正予算(第2号)	可決	○	○	○	×	○
100	令和2年度三郷市上水道事業特別会計補正予算(第2号)	可決	○	○	○	×	○	
議員提出	101	住まいと暮らしの安心を確保する居住支援の強化を求める意見書	可決	○	○	○	○	○
	102	児童扶養手当制度の拡充を求める意見書	否決	×	×	×	○	×

※このほか報告5件が提出されました。また、陳情2件を受理しました。

会派名(人数)	所属議員名
21世紀クラブ(7)	菊名 裕(議長)、岡庭 明、市川 文雄、加藤 英泉、柳瀬 勝彦、柴田 吾一、渡邊 雅人
政志会(5)	篠田 進、武居 弘治、佐藤 裕之、佐々木 修、野村 浩之
公明党(5)	酒巻 宗一、中野 照夫、鈴木 深太郎、佐藤 陸郎、鳴海 和美
日本共産党(4)	稲葉 春男、工藤 智加子、佐藤 智仁、深川 智加
市民派クラブ(1)	村上 香代子

※議長は採決に加わっていません。



国・政府に要望

12月定例会では1件の意見書を提出しました

議案第101号 住まいと暮らしの安心を確保する居住支援の強化を求める意見書

我が国においては空き家等が増える一方、高齢者、障がい者、低所得者、ひとり親家庭、外国人、刑務所出所者等、住居確保要配慮者は増え、頻発する災害による被災者への対応も急務となっている。

また、新型コロナウイルスの影響が長期化する中、家賃の支払に悩む人が急増し、生活困窮者自立支援制度の住居確保給付金の支給決定件数は、今年4月から9月までの半年間で10万件を超え、昨年度1年間のおよそ26倍に上っている。

住まいは生活の重要な基盤であり、全世代型社会保障の基盤であり、住まいと暮らしの安心を確保する居住支援の強化は喫緊の課題となっている。

よって、国において、下記の事項を速やかに実施するよう、強く要望する。

(要望事項)

1. 住居確保給付金の利用者の状況等実態調査を踏まえ、住居確保給付金の支給期間(最長9か月)の延長、収入要件の公営住宅入居収入水準への引き上げ、支給上限額を近傍同種の住宅の家賃水準への引き上げなど、より使いやすい制度へ見直すこと。
2. 住居確保給付金の受給者や低所得のひとり親家庭など住まいの確保に困難を抱えている人が住んでいる家をそのままセーフティーネット住宅として登録し、転居することなく、公営住宅並みの家賃で住み続けることができるよう、公募原則の適用を外すとともに、住宅セーフティーネット制度の家賃低廉化制度を大幅に拡充すること。
3. 空き家などの改修・登録に取り組む不動産事業者と貸主へのインセンティブ強化やコロナ感染症拡大防止等を推進

「意見書」とは…

公益にかかわることについて、議会が意思決定機関として意見をまとめ、議決し、国等の関係機関へ「意見書」として要望などを行うことです。



4. 住宅セーフティーネット制度の家賃債務保証料の低廉化制度を拡充し、残置物処分費用や原状回復費用に係る貸主の負担軽減を図ること。
 5. 居住支援法人活動支援事業において、入居件数や住宅の類型別の単価に加え、特に支援に困難を伴う障がい者や刑務所出所者等への支援を手厚く評価し、加算する制度を設けること。
- ※一部抜粋、その他4項目。

前号「みさと市議会だより183号」 表紙のメロンは…

三郷市チャレンジ農業支援事業で、新しい特産品として市内4軒の農家さんが生産を始めたメロンです。昨年10月に、ららぽーと新三郷で開催された「三郷市観光物産展」でも販売されました。今年の秋にも収穫が期待されます。





駅前の土地を有効利用して

学生 20代 三郷在住

空きがある三郷駅前のビルを有効活用することで、三郷市がより人々に寄り添った素敵なまちになると考えます。

例えば、集中して学習や仕事のちょっとした作業をすることができるコワーキングスペース、移動図書館、健康管理施設など、幅広い層が利用しやすくなる市民一人ひとりの心や生活がより豊かになるものを駅前という利便性の高い立地を活かして、是非つくっていただきたいです。

農地の貸し借りに行政は支援を

無職 70代 早稲田在住

畑を借りて十数年やっています。それだけにあちこちの不作地、耕作放棄地が気になります。雑草が生い茂り、除草剤がふりまかれ、殺風景な景色が広がっています。農業のきびしい状況はありますが、農地は農地として利用してこそ価値があります。

今、畑や田んぼの大切さは見直されてしかるべきです。やってみたい人と農家との間を取り持って、貸し借りできるよう行政や関係機関が取り組んだらどうでしょうか。初心者への技術や経営への支援があればなお良いし、トラブル防止をも取り計らってくれればと思います。



三郷中央におどりプラザ前のイルミネーション

本年もよろしくお願ひいたします

議長 副議長
議員 議員

菊名 裕 村上 香代子 深川 智加子 工藤 智加子 野村 浩之 佐々木 修 渡邊 雅人 柳瀬 勝彦 佐藤 智仁 稲葉 春男 鳴海 和美 佐藤 睦之 佐藤 裕之 武居 弘治 柴田 吾一 加藤 英一 鈴木 太郎 中野 照夫 酒巻 宗一 篠田 宗一 市川 文雄 岡庭 明

(議席順)



新型コロナウイルス感染症の終息を願うとともに、皆様のご健康とご多幸をお祈り申し上げます。今年も対策をして気を付けてまいりましょう。公職選挙法の規定により、議員の寄附行為や時候の挨拶状などは禁止されております。市民の皆様に対して、本紙上をもって年頭のご挨拶とさせていただきます。

みさと市議会だより(第184号)
発行 三郷市議会
編集 議会だより編集委員会
〒341-8501
埼玉県三郷市花和田648-1
TEL 048-9300-7768(直通)
FAX 048-9503-13588
URL: <http://www.city.misato.lg.jp>

